

令和6年度税財政等に関する提案

- 地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保・充実等
- 子ども・子育て政策の強化のための安定的な財源確保
- 地方創生の実現及びデジタル田園都市国家構想の推進等
- 税制抜本改革の推進等

令和5年11月
全国知事会

地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保・充実等

地方一般財源総額の確保・充実

- 令和6年度においても、地方交付税等の一般財源総額について、物価高や全国的な賃上げを踏まえつつ、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保し、充実すること。
- 地域経済にとっても重要である地方公務員給与の引き上げや地方自治法改正を踏まえた会計年度任用職員への勤勉手当の支給について、必要となる人件費を地方財政計画の歳出に適切に計上し、必要な一般財源を増額すること。

地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保・充実等

地方一般財源総額の確保・充実（令和5年度総合経済対策関係）

- 令和5年度の総合経済対策による個人住民税の減収額は、地方特例交付金により、確実に全額国費で補填すること。
- 令和5年度の総合経済対策による所得税の減税に伴い、所得税収の約3割を原資とする地方交付税が減額となることを強く懸念している。この取扱いについては今後検討することとされているが、「地方固有の財源」である地方交付税の本旨に鑑み、地方行政サービスに支障を来すことのないよう、国の責任において確実に補填すること。
- 減税や給付の制度設計に当たっては、事務が円滑かつ効果的に実施されるよう配慮するとともに、地方において生じるシステム改修費や事務負担の増大に対し、適切に財政措置を講じること。

子ども・子育て政策の強化のための安定的な財源確保

子ども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保

- 加速化プランには、児童手当の拡充、こども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止、こども誰でも通園制度（仮称）の創設など地方自治体に大きな影響を及ぼす各種施策が盛り込まれており、同プランで示されたような**全国一律で行う施策の実施に必要な財源**については、地域間格差が生じることのないよう、**地方負担分も含めて国の責任において確実に確保**すること。
- 子ども・子育て支援施策の強化に向けては、全国一律で行う施策と地方がその実情に応じて行うきめ細かな事業が組み合わせることが効果的であり、**地方が行うサービスの提供**などについても、地方団体の創意工夫が生かせるよう、**長期的・安定的な地方財源の確保・充実**を図ること。

地方創生の実現及びデジタル田園都市国家構想の推進等

デジタル田園都市国家構想の推進等のための財源確保

- 地方団体の基幹業務システムの標準準拠システムへの移行について、デジタル基盤改革支援補助金の大幅な拡充、補助上限額の見直し及び交付対象の拡大を図り、移行に係る経費について全額国庫補助により必要額を確実に措置するとともに、影響を受ける全てのシステムの改修等に対する経費についても財政的支援を確実に行うこと。

税制抜本改革の推進等

実質的に大規模な法人に対する外形標準課税の制度的な見直し

- 地域経済への影響や納税者及び課税庁の事務負担にも配慮の上、税負担の公平性や安定的な税収の確保等の観点から、対象法人の設定について、外形標準課税の対象から外れている実質的に大規模な法人を対象に、事業活動の実態を踏まえて制度的な見直しを行うこと。

税制抜本改革の推進等

その他税制関連

○ 地方拠点強化税制の延長及び拡充

「地方拠点強化税制」について、制度の継続はもとより、雇用促進税制の税額控除を大幅拡充し、支援対象である業務部門を拡充するとともに、移転・拡充に関連する施設を支援対象に追加すること。また、制度の更なる拡充や関係施策と合わせた活用促進を検討すること。

○ 収入金額課税制度の堅持

電気・ガス供給業に関しては、送配電・導管部門の法的分離等に対応して、既に課税方式の見直しが行われたところであり、また、電気・ガス供給業は公益的性格を有していること、現行方式は多大な行政サービスを受益している大規模な発電施設やLNG基地等に対して適切な負担を求める課税方式であることを踏まえ、収入金額課税制度を堅持し、地方税収を安定的に確保すること。

○ 固定資産税の安定的確保

令和6年度評価替えに当たっては、土地の負担調整措置について、近年の地価の動向等を踏まえ、税負担の公平性や固定資産税の充実確保の観点から商業地等に係る負担調整の据置措置等の見直しについて検討するなど、負担水準の均衡化を図ること。